

日本成長戦略についてのコメント

片岡 剛士

2026年 6月24日

主要17分野における官民投資について

- ✓ 戦略17分野中の62の「主要な製品・技術等」の官民ロードマップにつき、2040年度までの官民投資額の累計額が370兆円超という規模感、日本経済の成長を考える上で最低限必要なものだとの認識している。十分ではなく、様々な形で投資余地を増やすことが肝要。
- ✓ 各分野の投資を見ていくと、AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ(クラウド・データセンター、蓄電池)、情報通信(次世代ワイヤレス)といった今後の成長を支えるであろう基幹的な製品や技術に150兆円超、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療の分野に70兆円程度、コンテンツ(ゲーム)で20兆円超といった形で、現状市場規模が見通し易い分野への官民投資のウエイトが大きい印象である。
- ✓ 以上の分野については、今後官民投資を進める上での具体的な計画策定、計画の中間評価、投資及び成長に対する影響評価、といった具体的なチェック機能を誰が、どう行うのかを検討する必要がある。併せて、分野的横断課題の改革を確りすすめることで投資効果を最大にする必要がある。
- ✓ そして上記で挙げていない分野の官民投資の伸びしろはもっと大きいのではないか。むしろ、防衛、航空・宇宙、海洋、造船、マテリアル等々といった分野こそ、官起点で需要を生み出すことができ、それを民間が引き受けて力強い成長につなげることが可能な分野とも考えられる。これらについては、広くアイディアを集め、「強い経済」につながりうる動きをもっと増やしていくことが必要。

日本成長戦略の下でのマクロ経済試算について

- ✓ 試算の中で示されている、成長戦略実現ケース①でのマクロ経済の姿は、第3回会合で申し上げたマクロ経済のイメージ(潜在成長率2%、実質GDP成長率2%、名目成長率3%台半ば、インフレ率(CPIベース)2%、名目長期金利3%台半ば、名目賃金上昇率3%台半ば)に概ね沿っており、実現可能性を担保しながらも、政府が目標として掲げていく価値のある数値である。
- ✓ 試算で考慮されている、追加財政支出の金額(実質10兆円)は仮定の数字であり、官民投資で見積もる金額が増加したり、経済動向に応じて変わりうるものと認識する。この点、別枠管理分として想定される歳出や通常の歳出の検討と合わせ、日本経済の現状と比較して緊縮的な内容にならないよう、留意をお願いしたい。
- ✓ 日本成長戦略の効果把握に関しては、経済財政モデル(マクロ経済モデル)に基づく試算に加え、部門別の影響を陽表的に示す多部門モデル(一般均衡モデル)での分析といった形で、より考察を深めることも必要。日本成長戦略で想定する投資促進の効果を考える際には、人口構造、環境制約、地域状況、海外環境といった制約要因についても幅広い観点に立った検討が必要ではないか。

今後の日本成長戦略について

- ✓ 検討途上の部分もあるものの、官民でどの分野にいつまでに、どれだけを投資すべきかというプランは作成された。今後の方向性としては、計画した投資を確り進め、いかに成長につなげるかといった検討を日本成長戦略会議で進めることが必要。
- ✓ 計画した投資を進めるという観点では、各17分野を所掌している大臣がリーダーシップをとって国家戦略上必要な投資案件を検討する流れを作っていくことが求められる。成長戦略事務局は政府全体の成長投資案件の妥当性を整理し、個別の内容については専門家がそれぞれの目線に基づき検討を進め、各投資計画をより実効性のあるものにしていくことが必要。
- ✓ 成長投資案件の検討にあたっては、政策効果検証の仕組みも新たに見直すことが必要である。既存の政策評価・行政事業レビュー・EBPM等の関係を整理した上で、危機管理投資・成長投資にふさわしい政策効果検証の仕組みを検討すべき。
- ✓ 政策効果検証の仕組みについては、政府内外の専門性を有する人材を積極活用し、リアルタイムデータやAIの活用を進めるべき。経済財政モデルのリニューアル、質の向上(政府の施策(財政政策)を陽表的に把握可能にする等))についても継続的に取り組むべき。